

2011年度における農協の経営動向

主任研究員 尾高恵美

はじめに

本稿では2011年度を中心に近年の農協の経営動向について報告する。使用するデータは農林水産省「総合農協統計表」である。対象は信用事業を営む総合農協（以下「農協」という）で、11事業年度（以下「年度」という）は723組合の集計値である。

1 経営環境

まず、農協の経営環境のなかで、11年度の経営に大きな影響を与えた東日本大震災、経済情勢、人口動態について整理する。

11年3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらした。死者・行方不明者合わせて2万1,377人、住宅被害は全半壊合わせて40万戸にのぼった（総務省消防庁（2013））。

とくに農業に関しては、津波による冠水、地割れや液状化、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、3万7,700の農業経営体が被災し、このうち、12年3月までに、農業経営体の70.0%が営農を再開した。一方、農地については、津波や地割れ等により2万4,477haが被災したが、同じく12年3月

までに復旧が完了した面積は33.8%にとどまった（農林水産省（2012））。このような直接的な被害に加えて、稲わらの放射性物質汚染や農産物の風評被害が発生した。

東日本大震災の影響は、被災地の農協を中心に、農業関連事業とともに、信用事業、共済事業、生活その他事業など農協事業全般に広がった。

次に、経済情勢については、11年7月以降の急速な円高が農産物輸入の拡大につながった。ドル円レートは、10月31日には一時1ドル＝75円32銭となり、戦後最高値を更新した。この結果、農産物輸入が増加し、11年の野菜輸入量は前年比10.0%増の292万トンとなり、果実輸入量も1.8%増の270万トン、肉類、牛乳、乳製品も輸入が増えた（財務省「貿易統計」）。加えて、デフレ経済の継続により、国内農産物価格は低迷し、農協販売事業の取扱高を押し下げる要因になった。

その一方で、11年3月には、WTI原油価格が、08年以来、1バレル100ドル（月平均）を超えた。農産物価格が低迷するなかで、燃油価格の高騰は資材価格の上昇を通じて農業の交易条件を悪化させ、農協の燃料関係の事業にも影響を与えた。

また、金融面では、日銀の金融緩和政策

により貸出金利は低下し、一方で新設住宅着工戸数が伸び悩むなかで、住宅ローンをめぐり他業態との厳しい競争が展開された。

さらに、人口動態について総務省「人口推計」をみると、11年の総人口は1億2,780万人（10月1日現在）となった。総人口は07年以降ほぼ横ばい圏で推移していたが、11年は前年比26万人減少し、月別にも減少が続いたことから人口減少社会「元年」と呼ばれる（千野（2012））。とくに農村部において減少幅が大きかった。人口減少は農協の事業基盤の縮小を意味し、長期にわたり影響を与える。

2 組合員、出資、職員の動向

次に、農協組織の核である組合員、出資金と職員の動向を概観する。

(1) 組合員

11年度の組合員数は983万人で、前年比1.4%増加した。内訳をみると、正組合員数は1.1%減少し467万人に、准組合員数は3.9%

増加し517万人となった（第1図）。09年度以降、准組合員数が正組合員数を上回る状況は続いている。

また、正組合員数の内訳をみると、法人（10年度以前は団体）の正組合員が13,746法人と01年度の1.5倍に増加したことが注目される。集落営農法人の増加も一因と考えられる。

(2) 出資金

11年度の組合員資本は5.7兆円であり、このうち出資金は1.6兆円を占めている。前年比で、それぞれ1,720億円、483億円増加した。増加額には、「農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」に基づいて、東日本大震災の被災地の8農協が11年度に発行した優先出資502.9億円が含まれている^(注1)。優先出資による増資額を除くと、出資金は2年連続で前年比減少となった。

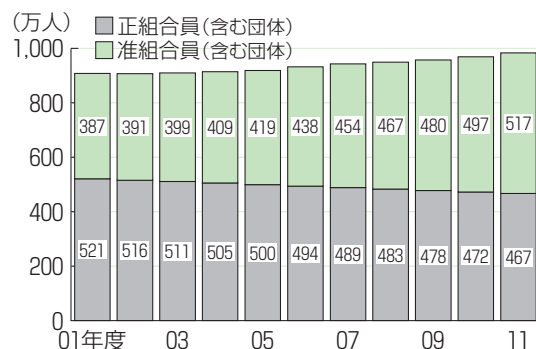
(注1) 被災地の8農協への優先出資については、いずれの農協でも10年度末の自己資本比率はJAバンクの自主ルールである8%を超えていたものの、財務基盤の健全性を確保し、地域の復興に向けて円滑な資金供給機能を維持するために、予防的に実施されたものである。

(3) 職員

11年度の正職員数は21万5,807人で、新卒者採用者数の減少と退職者数の増加により前年比2.3%減少した。

正職員数のうち外務専従職員は2.9%増加した。拡充した外務専従職員の中には、農業法人等の担い手に対応する営農渉外も含まれるとみられる。営農渉外の全国統一

第1図 正組合員と准組合員の推移



資料 農林水産省「総合農協統計表」から作成

愛称はTACと呼ばれ、近年、配置する農協^(注2)が増えている。渉外体制は農協の強みである。外務専従職員の増加は、全体として人員のスリム化を図りつつ、農協の強みである渉外体制を強化する動きを表している。

また、営農指導員のタイプに注目すると、「農家の経営指導」に従事する指導員が10年度、11年度と2年連続で増加した。11年度には、東日本大震災からの復旧・復興支援目的の指導員増強も含まれているとみられるため、10年度の営農指導員数を01年度と比較すると、全体で1,375人減少し、このうち作目担当営農指導員（耕種、畜産、野菜、果樹の合計）は1,347人減少したものの、「農家の経営指導」に従事する営農指導員は114人増加した。農業の交易条件の悪化など経営環境が厳しくなる一方で、集落営

農法人など大規模な農業経営体の増加により、経営管理の高度化が求められていることに対応したものと思われる。

（注2）TACとは、農業の担い手に向く農協担当者の全国統一愛称。12年3月末で、TACを配置している農協は293組合、担当者数は1,593名となっている。

3 主要事業の利用高

(1) 信用事業

11年度の貯金の月末平均残高（以下「平残」という）と貸出金平残は、ともに東日本大震災の影響を大きく受けた。

貯金平残は87.8兆円で、前年比2.6%増と、04年度以来の高い伸び率となった（第1表）。このうち被災3県の寄与度は0.5ポイントである。これは、共済（保険）事故に対して

第1表 事業利用高の推移

（単位 10億円、%）

		実額					前年度比増減率				
		09年度	10	11	被災3県	被災3県以外	09	10	11	被災3県	被災3県以外
信用事業	貯金残高(月末平均残高)	84,266	85,564	87,774	3,546	84,228	1.8	1.5	2.6	13.1	2.2
	貸出金残高(月末平均残高)	23,610	23,808	23,508	981	22,527	4.6	0.8	△1.3	△6.1	△1.0
共済事業	長期共済保有契約高	320,331	311,088	303,731	19,307	284,424	△3.0	△2.9	△2.4	△3.2	△2.3
農業関連事業	販売・取扱高	4,231	4,226	4,226	278	3,948	△3.4	△0.1	△0.0	△6.6	0.5
	うち米	933	841	905	129	777	△4.6	△9.8	7.7	2.7	8.5
	野菜	1,230	1,298	1,271	43	1,228	△1.8	5.5	△2.0	△9.4	△1.8
	果実	410	421	407	13	394	△5.8	2.7	△3.3	△36.7	△1.5
	畜産物	1,093	1,084	1,055	74	981	△1.9	△0.8	△2.7	△9.6	△2.1
	生産資材購買品供給・取扱高	2,082	2,027	2,052	119	1,933	△11.9	△2.6	1.2	△2.7	1.5
	うち燃料	384	410	436	19	417	△31.0	6.9	6.3	3.6	6.4
	飼料	367	349	356	24	331	△16.2	△4.9	1.8	0.4	1.9
	肥料	344	315	307	20	287	△6.4	△8.4	△2.3	△8.6	△1.8
	農薬	242	240	235	17	218	1.7	△0.8	△2.1	△6.2	△1.7
	農業機械	242	225	226	10	216	4.9	△7.2	0.5	5.7	0.2
生活その他事業	生活物資購買品供給・取扱高	940	958	914	39	875	0.5	1.9	△4.6	△2.8	△4.6
	うち家庭燃料	197	202	248	7	240	△18.6	2.6	22.7	8.9	23.1

資料 第1図に同じ

（注）被災3県とは、岩手県、宮城県、福島県の合計。

契約に基づいて支払われる共済金や保険金、原発事故の賠償金の受入等によるものとみられる。

一方、貸出金平残は23.5兆円で、前年比△1.3%と、05年度以来の前年比減少となった。住宅ローンの伸び率の鈍化と地方公社向け貸付の減少が主因とみられる。住宅ローンの伸び率の鈍化については、被災地以外の農協では、新築住宅着工戸数の低迷によって新規貸出需要が減少したことや既存のローンの借り換えをめぐって他業態との競争が激化したこと、また、被災地の農協では共済金や保険金を原資とする繰上償還が影響したとみられる。

(2) 共済事業

11年度末の長期共済保有契約高は303.7兆円で、前年比2.4%の減少となった。減少率は前年度より縮小した。これには、東日本大震災を受けて、大規模災害に備える意識が高まり、建物更生共済の新契約高が増加したことも要因とみられる。

(3) 農業関連事業

農産物販売についてみると、11年度の農産物販売・取扱高は前年比横ばいの4.2兆円となった。このうち2割強を占める米は、東日本大震災を契機とする11年産米の価格上昇により、福島県を除く東北と北海道を中心に販売・取扱高が増加した。

一方、米以外の農産物では、デフレ経済と記録的円高による輸入農産物の増加によって価格が低迷したため、販売・取扱高は

減少した。

農業生産資材購買についてみると、11年度の生産資材購買供給・取扱高は2.1兆円で、前年比1.2%増加した。品目別には、前述した原油価格高騰により、燃料の供給・取扱高が6.3%増加した。

また、稲わらの放射性物質汚染により、被災地以外の地域でも代替粗飼料の供給が増加したことに加えて、トウモロコシの国際価格が高騰したことを反映して、飼料供給・取扱高は1.8%増加した。

被災地では津波による農地の冠水等により農業生産が減少したため、被災地の農協では肥料と農薬の供給・取扱高は減少した。一方で、農地復旧に向けた取組みを反映して農業機械の供給・取扱高は増加した。

(4) 生活その他事業

11年度の生活物資供給・取扱高は9,139億円で、前年比4.6%減少した。一部の農協における生活購買店舗の別会社化や事業の廃止、直売所収支の計上区分の農業関連事業への変更等の影響も含まれているとみられる。

品目別には、原油価格の高騰によって、農業関連事業の燃料事業と同様に、家庭燃料の供給・取扱高が増加した。

4 損益の動向

(1) 会計基準の変更による影響

11年度の農協損益には、「金融商品会計に関する実務指針」の改正（11年4月1以降

開始事業年度より適用）によって損益計算書の表示区分が変更されたことが少なからず影響を与えた。

同指針の改正により、貸倒引当金戻入益は、従来の特別利益から、11年度以降は、①事業費用または事業外費用から控除するか、あるいは、②事業外収益とするかのいずれかで表示することに変更された。また、償却債権取立益も、特別利益から、事業外収益として表示することとなった。

これにより、貸倒引当金戻入益について上記①「事業費用から控除して表示する方法」を採用した農協では、各事業費用の減少を通じて事業総利益を押し上げた。計上された金額をみると、信用事業では94億円、共済事業で1億円、購買事業で18億円、販売事業で2億円であり、合計額の115億円は同年度の事業総利益計（全国計）の0.6%に相当する。

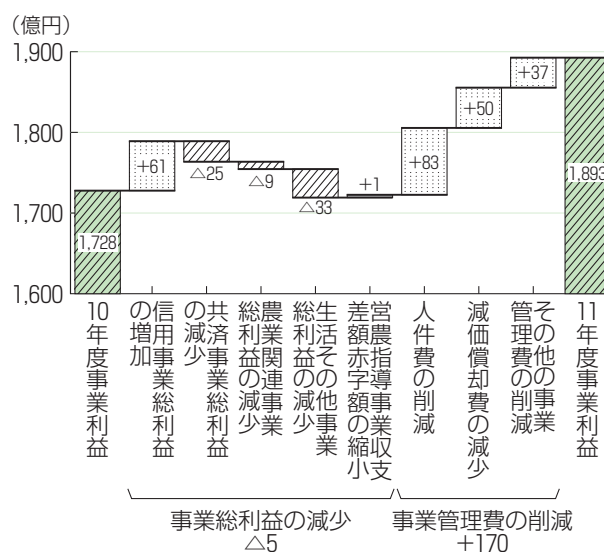
また、11年度の償却債権取立益は17億円であり、貸倒引当金戻入益について上記②「事業外収益として表示する方法」を採用した農協のそれは10億円であり、合わせて事業外収益を27億円押し上げた。これは同年度の経常利益（全国計）の1.1%に相当する。

11年度に事業費用ないし事業外収益に計上された貸倒引当金戻入益と償却債権取立益は合わせて142億円になり、この分は特別利益を押し下げる要因になった。

(2) 経営概況

11年度の事業総利益は1.9兆円であり、上述した損益計算書の表示の変更の影響で、

第2図 2011年度の事業利益の前年度比増減要因



資料 第1図に同じ

前年比微減にとどまった。一方、人件費をはじめとする事業管理費が170億円、増減率にして前年比1.0%減少した結果、事業利益は同9.5%増加の1,893億円となった（第2図）。事業総利益の減少を上回る事業管理費の削減により事業利益を確保する構図は続いている。

この結果、同年度の事業管理費比率（事業管理費／事業総利益）は90.0%となり、近年は安定して推移している（第2表）。

経常利益は9.8%増の2,458億円となったが、これには受取出資配当金の増加と上述した損益計算書の表示区分の変更による事業外収益の増加が主な要因である。

損益計算書の表示区分の変更が特別利益を押し下げたものの、被災地の農協で多額の特別利益（受入災害支援金等）と特別損失を計上し、全国計の税引前当期利益は前年比4.1%増加し2,314億円となった。

11年度の事業利益の増加要因を事業別に

第2表 部門別損益の推移

(単位 億円, %)

	実額				前年度比増減率			
	08年度	09	10	11	08	09	10	11
事業総利益	19,167	19,124	18,866	18,861	△1.5	△0.2	△1.3	△0.0
信用	7,377	7,708	7,680	7,741	△4.0	4.5	△0.4	0.8
共済	5,094	4,989	4,897	4,872	△0.7	△2.1	△1.8	△0.5
農業関連	4,359	4,183	4,101	4,092	2.6	△4.1	△1.9	△0.2
生活その他	2,508	2,404	2,357	2,324	△2.2	△4.1	△2.0	△1.4
営農指導	△171	△161	△169	△168	△5.6	6.2	△5.3	0.5
事業利益	1,605	1,895	1,728	1,893	△5.1	18.1	△8.8	9.5
信用	1,775	2,213	2,195	2,295	△11.7	24.7	△0.8	4.5
共済	1,647	1,560	1,473	1,454	△0.4	△5.3	△5.6	△1.2
農業関連	△318	△428	△484	△447	25.2	△34.9	△13.0	7.6
生活その他	△343	△319	△315	△262	11.8	7.0	1.5	16.9
営農指導	△1,156	△1,130	△1,142	△1,148	0.2	2.2	△1.0	△0.6
事業管理費比率	91.6	90.1	90.8	90.0				

資料 第1図に同じ

みると、信用事業利益の増加を主因として、農業関連事業と生活その他事業の赤字縮小も事業利益の増加に寄与した。

近年、信用事業利益の回復と共済事業利益の減少傾向により、事業利益に占める前者の割合が高まり、後者の割合は低下している。

(3) 信用事業

11年度の信用事業総利益は前年比0.8%増加した。貸倒引当金戻入益の表示について、上記①「事業費用から控除する方法」を採用した農協において、信用事業にかかる貸倒引当金戻入益が11年度から信用事業のその他経常費用の控除項目として計上されたことが主な要因である。

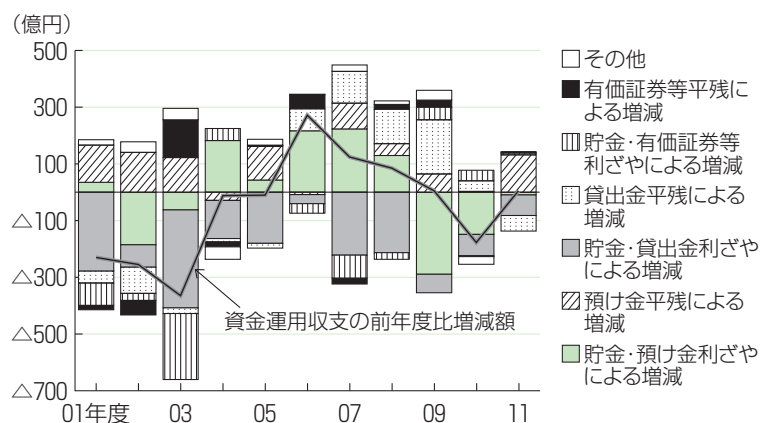
次に、農協の信用事業総利益の大宗を占める資金運用収

支の増減要因を少し長期的にみてみたい(第3図)。

01年度から05年度の資金運用収支は、貸出金利の低下による貯金・貸出金利ざやの減少を主因に、前年を下回る状況が続いた。06年度以降の資金運用収支は前年比増加に転じたが、これには貯金・預け金利ざやの増加と、住宅ローンを中心とする

貸出金平残の伸長が大きく寄与した。その後、リーマン・ショックの影響を受けて貯金・預け金利ざやが減少したことを主因として、09年度の資金運用収支は前年比微増にとどまり、10年度は5年ぶりに前年度を下回った。11年度の資金運用収支は前年比微増となったが、預け金平残の増加の寄与が大部分を占めており、06年度以降プラスに寄与してきた貸出金平残はマイナスに転

第3図 資金運用収支の前年度比増減要因



資料 第1図に同じ

(注) 平残および利ざやの増減要因が重なる部分については、両者の増減割合で按分した。

じた。

(4) 共済事業

共済事業については、付加収入減少の一方で、推進費は増加したため、共済事業総利益は前年比0.5%減となった。さらに、共済事業の人件費等（共通管理費配賦前の事業管理費から減価償却費を差し引いた額、以下同じ）が増加したため、共済事業利益は減少した。人件費等の増加は、東日本大震災による住宅被害の査定作業とそれに基づく共済金の支払い業務を迅速に行うために、共済事業職員を増員して対応したことが要因とみられる。

(5) 農業関連事業

11年度の農業関連事業総利益は前年比0.2%の減少となった。農業関連事業総利益の減少が小幅にとどまった背景には、前述した会計基準の変更による貸倒引当金戻入益の表示について、上記①「事業費用から控除する方法」を採用した農協において、販売事業や購買事業のうち生産資材購買にかかる貸倒引当金戻入益が11年度からその他の費用の控除項目として計上されたことも少なからず影響している。

同年の農業関連事業損失は447億円で、農業関連事業管理費の削減により、損失額は前年比37億円縮小した。

次に、農業関連事業総利益の主要な源泉である販売手数料収入（米、野菜、果実、花き、畜産物の合計）と生産資材購買粗利益（肥料、農薬、飼料の合計）の変化要因を少

し長期的にみてみたい。^(注3)販売手数料収入と生産資材購買粗利益の変化を、農協利用率、農業生産ないし資材投入、販売手数料率ないし購買粗利益率、販売価格ないし供給価格のそれぞれの変化に分解したものを第4図に示した。

01年度から03年度の販売手数料収入と生産資材購買粗利益は、前年を大幅に下回る状況が続いていたが、04年度以降は前年比減少幅は縮小した。

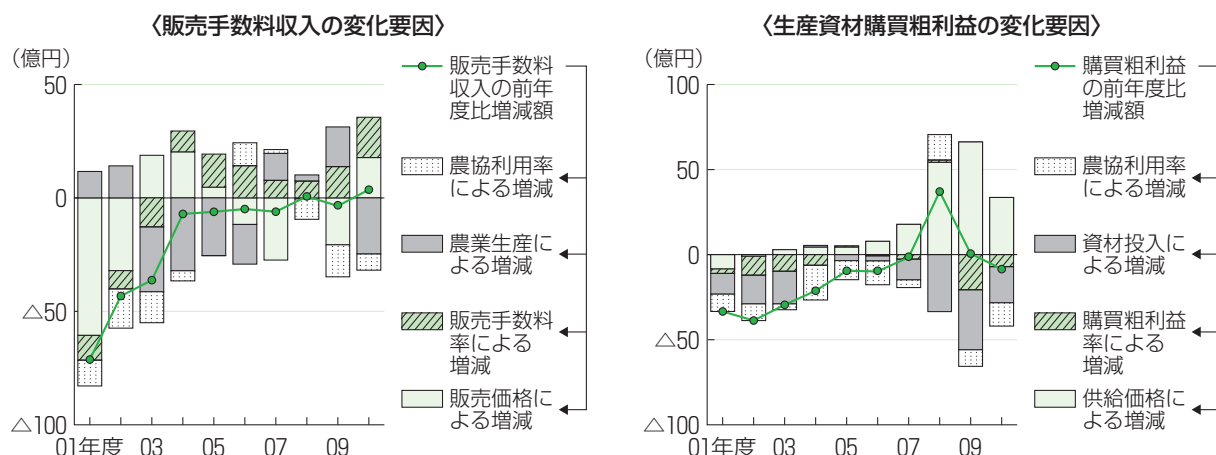
要因をみると、農業経営体数や経営耕地面積の減少を反映して、農業生産や資材投入が大きなマイナスとなっていることが目立つ。07年度から09年度の販売手数料収入の変化において農業生産要因がプラスに寄与しているのは、中国産食品の安全性に関する事件が発覚したことにより、農産物輸入が減少したことも少なからず影響しているとみられる。

また、04年度から10年度の販売手数料収入の変化において販売手数料率がプラスに寄与しているのは、一部の農協で、販売手数料率の比較的高い農産物直売所の収支が生活その他事業から農業関連事業に移管されたことも影響しているとみられる。

さらに、08年度から10年度の生産資材購買粗利益の変化において供給価格が大幅なプラスとなっているのは、原料となる原油やトウモロコシの国際価格の上昇により、08年以降、肥料と飼料の価格が高水準で推移したことによる。

(注3) 農産物販売事業では、受託販売取扱高が大部分を占め、買取販売高は少ないため、ここでは受託販売の手数料と買取販売の粗利益を合わ

第4図 農協の販売手数料収入と生産資材購買粗利益の変化とその要因(3か年後方移動平均)



資料 農林水産省『総合農協統計表』『生産農業所得統計』『農業・食料関連産業の経済計算』『農業物価統計』から作成

(注) 販売手数料収入の増減額については、米、野菜、果実、花き、畜産物の合計。計算式は以下のとおり。

Y: 農業産出額(円), N: 農協販売・取扱高(円), M: 農協販売手数料収入(買取販売粗利益を含む)(円), R: 農協の販売手数料率 = $M/N(\%)$, S: 農協利用率 = $N/Y(\%)$, P: 前年(度)(t-1)を1とする当年(度)tの農産物物価指数, アルファベットの付きの添数は年(度)を示し, それぞれの計算式は次のとおり。

- ・販売手数料収入の増減額 = $M_t - M_{t-1}$
- ・販売価格による増減 = $(N_t - N_{t-1}/P) \times R_{t-1}$
- ・販売手数料率による増減 = $(R_t - R_{t-1}) \times N_t$
- ・農業生産による増減 = $(Y_t/P \times S_{t-1} - N_{t-1}) \times R_{t-1}$
- ・農協利用率による増減 = $(N_t/P - Y_t/P \times S_{t-1}) \times R_{t-1}$

また、購買粗利益の増減額については、肥料、農薬、(購入)飼料の合計。計算式は以下のとおり。

Y: 農業生産資材の中間投入額(円), N: 農協生産資材供給・取扱高(円), M: 農協購買粗利益(受託購買手数料収入を含む)(円), R: 農協の購買粗利益率 = $M/N(\%)$, S: 農協利用率 = $N/Y(\%)$, P: 前年(度)(t-1)を1とする当年(度)tの農業生産資材物価指数, として販売手数料収入と同様に計算した。

なお、農業産出額、農業生産資材の中間投入額、農業物価指数は暦年であり、農協の販売手数料収入、販売・取扱高、購買粗利益、供給・取扱高は事業年度であり、いずれも3か年後方移動平均を使用した。

せて販売手数料収入という。一方、生産資材購買事業では、買取購買供給高が大部分を占め、受託購買取扱高は少ないため、買取購買の粗利益と受託購買の手数料収入を合わせて購買粗利益という。

(6) 生活その他事業

11年度の生活その他事業総利益は、前年比1.4%の減少となった。この要因としては、一部の農協で生活その他事業の子会社化や事業廃止、農産物直売所を生活その他事業から農業関連事業に移管した影響も含まれる。

一方で、生活その他事業管理費の削減が進み、生活その他事業損失は262億円と前年度に比べて損失額は53億円縮小した。

5 固定資産の現状と課題

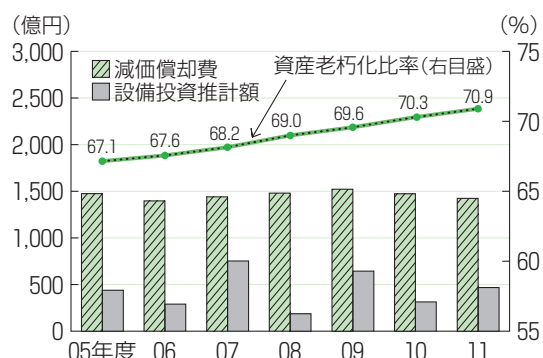
農協の役割と財務面で影響が大きい固定資産の現状と対応課題について整理する。

(1) 設備投資の動向と有形減価償却資産の老朽化

90年代には農協の全国計で、推計で毎年1,000億円を超える設備投資が行われていた。しかし近年は、事業管理費削減の一環として、その半額程度で推移しているとみられる。

11年度の設備投資推計額（ここでは、減損損失の累計額を控除する前の有形減価償却

第5図 設備投資と有形減価償却資産の
資産老朽化率



資料 第1図に同じ

- (注) 1 設備投資推計額は、減損損失の累計額を控除する前の有形減価償却資産所得価額の前年比増加額。
 2 資産老朽化比率＝減価償却累計額／有形減価償却資産
 3 09年度以降の有形減価償却資産は、建物、機械装置、リース資産、その他有形固定資産の合計。

資産の取得価額の前年比増加額。土地やソフトウェア等無形固定資産は含まない)は469億円となり、同年の減価償却費(ソフトウェア等無形固定資産の減価償却費を含む)の1,423億円を大幅に下回った(第5図)。

設備投資の抑制が続いた結果、有形減価償却資産の老朽化が進んでいる。資産の老朽化度合いを示す指標である資産老朽化率(減価償却累計額／有形減価償却資産取得価額)をみてみたい。

07年度税制改正により減価償却制度が見直される前の06年度の資産老朽化率は67.6%であり、その5年前の01年度に比べて4.2ポイント上昇した。その後も徐々に上昇し、11年度の資産老朽化率は70.9%となった。^(注4)

11年度における共通管理費配賦前減価償却費のうち農業関連事業は50.2%を占めている。

以上により、減価償却資産の過半を占める農業関連の共同利用施設は、老朽化が進

んでいると考えられる。

(注4) 有形固定資産の減価償却方法は、法人税法上、98年4月以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法(07年3月31日以前に取得した資産は旧定額法)を採用しているが、建物以外については定率法(07年3月31日以前に取得した資産は旧定率法)を採用している農協も多いとみられる。建物以外について定率法を採用した場合には、すべて定額法を採用した場合に比べて初期段階ほど資産老朽化率は高くなる。

(2) 農業関連の共同利用施設更新の課題

カントリーエレベータや青果物選果場といった農業関連の共同利用施設は、効率的な農産物流通システムや、農業生産の省力化による経営規模の拡大に不可欠であり、その整備は農協の重要な役割である。前述したように農業関連の共同利用施設は老朽化が進み、農産物流通や生産者の営農活動への影響が懸念されるため、施設を更新する必要性は高まっているといえる。しかし、更新するには、財務面で次の3点を考慮する必要がある。

1つめは、農協の自己資本との関係である。農業協同組合法施行令において、出資組合の自己資本の額は、固定資産と外部出資の合計以上であることと定められている。^(注5)

自己資本のうち出資金については、前述したように、昭和一桁世代の農業者のリタイアに伴って正組合員数は減少しており、正組合員の1人当たり出資金額は准組合員に比べて多いため、正組合員の減少による出資金への影響は大きい。施設を更新するために、増資や内部留保の充実による自己

資本の増強が必要となる場合もあるとみられる。

2つめは、固定資産の減損会計である。固定資産のうち事業用資産等の遊休資産以外の資産については、グループごとに減損の兆候の判定、認識、測定を行う。農協の共同利用施設のグルーピングについては、農協全体の共用資産とする、あるいは該当する事業の共用資産とするという2つの考え方がありとされる（日本公認会計士協会（2007））。農業関連の共同利用施設を後者の考え方でグルーピングした場合、前者に比べて、農業情勢の変化による影響を受けやすい。今後も農業生産や農産物価格の動向など農業関連の共同利用施設の環境が変化する可能性は否定できない。施設の更新に当たっては、採算性を検討した上で慎重な判断が求められよう。

3つめは、農業関連事業損益への影響である。農業関連事業は、信用事業や共済事業に比べて、共同利用施設の減価償却費等の固定費が多く、固定費型の費用構造となっている。11年度における農業関連事業の営業レバレッジ（ここでは便宜上、事業総利益／事業利益の絶対値）は9.2であり、これは、当年度の変動費率と固定費を一定と仮定とした場合に、事業利用高が1%変化したとき、事業利益はその9.2倍の9.2%^(注6)変化することを意味する。この値は、例えば、同年度の信用事業の3.4、共済事業の3.3に比べて高く、販売・取扱高や生産資材購入品供給・取扱高といった農業関連事業の利用高がわずかに変化した場合でも、農業関

連事業利益の変動は大きくなる。

共同利用施設の更新によって農業関連事業の減価償却費が増加することは、農業関連事業の固定費型の費用構造が一層強まり、営業レバレッジが高まることを意味する。

今後も高齢農業者のリタイアの増加による農業生産の縮小に伴い、農業関連事業の利用高の減少傾向は続く可能性が高い。また、エネルギー事情の変化により、共同利用施設運営にかかる主要な変動費の1つである電力料金単価の低下は見込みにくい状況にある。このような局面において共同利用施設を更新することは、農業関連事業損失額の拡大要因を強めることにもなるというジレンマを抱えている。

(注5) 本規制にかかる固定資産については、農業協同組合法施行規則において、貸借対照表上の固定資産帳簿価額から、その取得や拡充のための長期借入金、リース債務の額、土地再評価差額金とそれに係る繰延税金負債を控除した額とされている。同じく外部出資については、農業協同組合法施行規則および農業協同組合法施行規程において、貸借対照表上の外部出資の額から、その他有価証券評価差額金、および農業協同組合連合会・農林中央金庫・農業信用基金協会への払込済出資金を除いた額とされている。

(注6) 営業レバレッジ（DOL、経営レバレッジともいう）とは、当期の費用構造を変動費率と固定費を不変と仮定した場合に、売上高の変化によって営業利益はどのくらい変化するかを示す。固定費が大きいほどレバレッジ（てこ）が大きく作用し、営業利益の振れ幅は大きくなる。限界利益＝売上高－変動費として、営業レバレッジ＝限界利益／営業利益の絶対値。

ここでは、便宜上、事業総利益を限界利益、事業管理費を固定費、事業利益を営業利益とみなして計算した。

おわりに

11年度の農協経営には、東日本大震災と

会計基準の変更による影響が大きく反映されたが、農業生産の縮小や組合員構成の変化等の中長期的な構造変化に対応する動きもみられた。

被災地の農協における共済金や賠償金の受入を主因として、貯金平残は増加した。また、被災地の農協における住宅ローンの繰上償還は貸出金平残の前年比減少の一因となった。さらに、営農活動の停滞は被災地の農協の農業関連事業の利用高に影響を与えた。

また、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、11年度から貸倒引当金戻入益と償却債権取立益の表示区分が変更されたことは、事業総利益や経常利益を押し上げる一因となった。

一方、構造的変化については、組合員構成において、正組合員は減少し、准組合員が増加する傾向は続いている。また、法人正組合員が増加傾向にあることも目立つ。

このような組合員構成の変化に対して、農協は、職員数全体としてはスリム化を図る一方で、担い手である法人正組合員対応の営農渉外の拡充を含めて、農協の強みで

ある渉外体制を強化する動きがみられる。

また、事業総利益の前年比減少が続くなかで、事業管理費の削減により、近年の事業管理費比率は90%前後で安定して推移している。

中長期的にみると、農協組合員の構成は変化しており、これに対応して合理化しつつ経営体質を強化する農協の取組みは進んできたといえるが、農業関連の共同利用施設老朽化への対応等の課題も残されている。

<参考文献>

- ・桜井久勝(2012)『財務諸表分析〔第5版〕』中央経済社
- ・全国農業協同組合中央会(2012)『JAにおける財務諸表等の作成の手引き 平成24年度版』
- ・総務省消防庁(2013)「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第148報)」
- ・千野雅人(2012)「人口減少社会『元年』は、いつか?」総務省統計局広報資料「統計Today No.9」
<http://www.stat.go.jp/info/today/009.htm> (13年8月29日アクセス)
- ・日本公認会計士協会(2007)「農業協同組合の会計に関するQ&A」
- ・農林水産省(2012)「東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況(平成24年3月11日現在)」
「東日本大震災に伴う被災農地の復旧完了面積(平成24年3月11日現在)」

(おだか めぐみ)

